

一般質問

市医師会の要望について



菅 泰晴 議員
(松山維新の会)

問 市医師会は、藤原二丁目に建築中の新会館を災害時の医療救護の拠点として位置づけ、救護所への指定とすること、大規模災害時に軽症患者の受け入れができ、重症患者を受け入れる県立中央病院との役割分担が可能となるため、新会館の救護所への指定と建設に対する特段の配慮を要望しているが、本市の見解を問う。

答 市医師会は「災害時の医療救護活動についての協定」に基づき、自発的に救護所を

開設し、市内で一番早く医療救護活動を開始できることから、新会館を救護所として指定することで、被災者の医療ニーズに応える拠点として活用できると考えている。本市にとって重要な施設に位置づけられることから、施設の整備に対する支援についても検討していきたい。



イノシシ生息状況調査事業について

問 本事業は、専門的知見を有する大学と連携し、イノシシの行動や生息状況の調査を行い、得られた調査結果を活用することで、今後取り組みべき捕

獲や防護対策につなげることを目的としている。そこで、今回の調査対象地域とその選定理由及び調査方法について問う。

答 元々生息していなかった中島地区で昨年度の捕獲頭数が最も多かったことから、中島地区6島及び興居島、釣島の有人8島を調査対象としている。調査方法は、イノシシに電波発信機を取り付け、活動範囲や行動パターンを把握するラジオテレメトリー調査を実施する。また、動物の動きに反応して動画を撮影するセンサーカメラ調査によりイノシシの行動を記録し、出没する時間帯や頻度などのデータを収集することとしている。

(その他の質問事項)

職員給与の減額措置、第6次松山市総合計画、北条公園(仮称)リフレッシュパークの整備、(株)レッグ産業廃棄物最終処分場の問題

建造物の予防保全型管理への転換について



八木 健治 議員
(公明党議員団)

問 建造物の劣化が進む前に小まめに補修する予防保全型管理の利点は、大掛かりな補修を抑えた維持管理費の縮減と建造物の長寿命化にある。本市の建造物維持管理及び市有施設の老朽化対策について予防保全型管理への転換が必要と考えるが見解を伺いたい。

答 本市では、損傷の推移を適切に予測して事故の発生を未然に防ぐとともに、

維持費の縮減及び施設の長寿命化を図るべく予防保全型管理への転換を目指している。道路施設は予防保全型維持管理計画の策定を進め、市有建物では予防保全型の統一的な維持管理マニュアルの策定に取り組み、それらの成果に基づいた計画的な修繕、改修事業を推進していく考えである。

障害者虐待防止法の普及に伴う体制づくりについて

問 本市では障がい福祉課を障がい者虐待防止センターと位置づけているが、他の業務等もあることから、今後増加することが予想される障がい者に関する虐待通報や相談に対応することが難しくなるのではないかと考える。そこで障がい者虐待通報に対して速やかに対応できる専門

の虐待防止センターを設置する考えはないのか伺いたい。

答 障がいのある方が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう専門職員が相談を受け、虐待防止を含めた援助・支援を行う地域相談支援センターや障がい者総合相談窓口と連携し、虐待事案に速やかに対応できる体制を整備した。専門の虐待防止センターの設置は今後事例が蓄積される中で検討していきたい。



(その他の質問事項)

児童虐待への取り組み、高齢者虐待への取り組み、マイナンバー制度、瀬戸内しま博覧会事業、松山空港の活性化

風早レトロタウン構想について

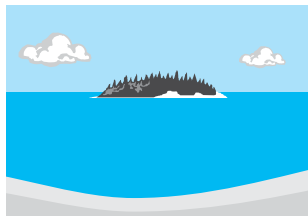


川本 光明 議員
(自由民主党議員団)

問 風早レトロタウン構想の中核をなす鹿島を訪れたが、注目すべきものはなく、県から本市に移管され、市の予算で改修を行う北条鹿島博物館展示館もあり評価できるものではない。鹿島に関してこれ以上の税金を使つべきでないと考えるが所見を問う。

答 風早レトロタウン構想を実現していくためには、鹿島の再生が効果的であり、北条地域全体の活性化は、

鹿島より始まると考える。鹿島の魅力再生に向けて施設改修、環境整備、イベント開催を実施しており、北条鹿島博物館展示館は、環境学習や地域交流の拠点にしたいと考えている。このような事業を契機に鹿島の魅力を引き出し、北条地域全体の活性化につなげていく。



市長自らが職員の能力等の把握に努めることについて

問 タウンミーティングをすることよりも、市長自らが職員、特に中間管理職の主査級から課長級に面接し、職員から見た本市の問題点や

その能力、やる気等を把握した上で適材適所の配置をすることが、よりよい行政運営に生かされると考えるがどうか。

答 本市では、幅広い職務経験を積み、広い視野と知識を有する人材を育成している。課長級昇任試験には、市長・副市長等が面接官となり人柄や能力を見極め、事業の状況等を市長へ説明する際には、主査級や若手職員を出席させ、各職員の能力等を把握することとしている。また市長と昼食をとりながら市政を語り合うランチミーティングを実施するなど平素から市長自ら各職員の能力や、やる気の把握に努めている。

(その他の質問事項)

市長の任命権及び議会対応、県共同事業、岡井藤志郎氏の顕彰

地域主権改革一括法に関して



松井 宏治 議員
(新風・民主連合)

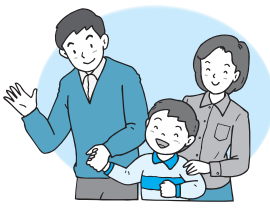
問 昨年4月に地域主権改革一括法が施行され、これまでに国が全国一律に規制していた義務付け・枠付けを見直し、地方公共団体において、それぞれの地域特性を活かした基準を独自に定めることができるようになった。本市においても、一括法の施行後、新たな条例の制定や改正が行われているが、本市の実情を反映し、市民に身近な条例を示していただくとともにその内容と趣旨について問う。

答 松山市営住宅管理条例では、子育て世帯への住宅対策を拡充するため、これまでの小学校末就学児を含む世帯から、中学校修了前の子どもを含む世帯へと入居基準を緩和した。また、松山市道路の構造の技術的基準等を定める条例では、歩道の幅を原則2メートル以上とされていたものについて、特別の理由がある場合には、幅を1.5メートルまで縮小できるなど、地域や交通の状況に応じた効率的な整備が可能となる規定を設けた。

発達上の支援を必要とする子どもたちの支援体制について

問 幼児期に発達障害と分からず、適切な対応を受けずに育ち、二次障害を引き起こす子どももいる。本市においても、療育に踏み込んだ支援提供

答 本市においては、相談体制を確立させるため「松山市子ども総合相談」の充実に取り組み、幼児期から高等学段段階まで、学校や関係機関との情報の共有化を図っている。今後も、医療・保健・福祉部門とも連携を強化し、「言語聴覚士」や「作業療法士」などの人材確保に努め、療育分野にも踏み込んだ支援を検討していきたい。



(その他の質問事項)

地域経済活性化に向けた中小企業支援、国民健康保険事業

一般質問



子ども・子育て会議
の委員について

問 待機児童数が増加している中、今議会には待機児



当事者の意見や実態を反映させることが重要だと考えるが、何人程度の参加を



**(株)レッグ産業廃棄物最終処分場
問題に対する今後の対応について**

問 (株)レッグ産業廃棄物最終処分場問題に関しては、事業者にも行政にも懐疑的な視線を持たざるを得ない中で、本市として徹底的な情報公開のもと説明責任を果たし、対策にあたるべきと考える。また、審議会でも過去の行政対応の不備が指摘されており、今後の対応を検討する行政対応検討部会及び原因者責任検討部会については原則公開で行うべきではないか。

予定しているのか。

答 子ども・子育て会議における構成員の選については、教育と保育の両分野の関係者や子育て当事者な

クラブハウスの北条工場閉鎖に伴う市長の対応について

問 本市同様クラボウ工場が閉鎖された三重県津市では、市長が市民の思いを代弁しクラボウ社長に伝え、閉鎖後も新規事業の検討を促すなど、同社と関係を保ち続けた。操業再開へ至ったのは

これらが大きな要因であると考ええるが、市長はクラブウ北条工場や大阪本社を訪ねたのか。また、新規事業の要請等を行うべきだと考えるかどうか。

答 本市においては、工場閉鎖の一報に際し、市長の指示のもと、担当部局が北条工場を訪問し、状況確認を行うとともに、大阪本社にも出向き、雇用維持や新規事

(その他の質問事項)

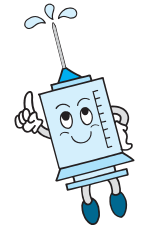
原発の再稼働、子どもの命を守るネットワークづくり

答 今後2つの部会について公開した場合、委員の率直な意見交換が妨げられる恐れがあることや特定の個人や

HPVワクチンに関する
情報発信について

問 HPVワクチンが今年度から定期接種となった。16型と18型の2種類のヒトパピローマウイルスにしか効果がない上に持続期間も定かでないものを100%子宮頸がんが予防できるかのようなイメージを与えて接種させることは問題である。被害者の会が立ち上

がった今、客観的データに基づく有効性や副反応に関する情報をさらに学校等を通じて発信すべきと考えるがどうか。



（その他の質問事項）
類似ラブホテルへの対応、適応
指導教室への通学



小中学校における 防犯対策等について

問 先般、市内中学校校舎の窓ガラスが割られたが、このような事件が全国で多発している。校舎内には、重要書類や薬品等も保管していることから事件の早期発見や犯人の特定、防犯対策として、防犯カメラの設置及び職員室や特別教室の防犯設備の再構築が必要と考えるが、見解を問う。

答
現在、本市小中学校には機械警備装置を設置し、重要書類や薬品等の盗難に効果



選挙情報フェイスブックについて

問 日本では、SNSの中でもフェイスブックが多く利用されているが、この夏の参議院議員通常選挙からインターネットを使った選挙運動が解禁されることに伴い、若い世代に対する啓発の一環として、選挙管理委員会で一定期間でも選挙情報フェイスブックを立ち上げ、選挙関連のホットな情報を発信してはどうか。



的に機能するものと考えているが、今回は機械警備の範囲外であつたため、発見が翌朝となつてしまつた。このような事例に対して防犯カメラ設置の有効性は認識しており、今回被害のあつた学校にも速やかに設置した。程度は小さくも他の被害事例もあるため、全学校への防犯カメラ設置を検討するなど、学校や保護者の理解を得て効果的な防犯体制の構築に努めたい。

問 三津の朝市終了後、魚離れへの危機感、魚食普及の推進のため、新朝市「旬・鮮・

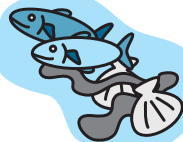
学校給食で魚食普及の促進を図るべきと考えるが、学校給食における魚介類の使用比率の推移

島しょ出身の高校生に対する 居住費の補助について

問 中島周辺離島及び興居島、釣島から市内に就学するため、下宿やアパートで生活をしている高校生への居住費の補助制度を創設する考えはないのか。また、教育の公平性を保つ観点で、高校のある中島本島出身の高校生に対して補助

及び使用比率向上への見解と方策を問う。

答 魚介類の使用比率は重量ベースで近年、7%前後で推移しており、概ね国の目安と同水準となっている。衛生面等の理由で取り扱う魚介類が限られていたが、昨年度新たに共同調理場に配備した魚介類専用冷蔵庫や、順次導入予定の多機能型オーブンにより献立の多様化が図れ



待機児童対策、JR松山駅周辺整備事業、松山市道路橋梁の長寿命化

を拡大する考えはないのか。

答 本市の離島指定地域である中島本島などから、松山本土側への通学者に対する船

(その他の質問事項)

子育て支援「くるみんマーク」
建築確認検査制度の更なる厳格
化、公衆無線LANサービスの補
整備、中学校の運動部員への補
食・補水、胃がんの大きな要因
であるピロリ菌、地震災害への
防災・減災対策、小型家電リサ
イクル法

子育て支援「くるみんマーク」、建築確認検査制度の更なる厳格化、公衆無線LANサービスの整備、中学校の運動部員への補食・補水、胃がんの大きな要因であるピロリ菌、地震災害への防災・減災対策、小型家電リサイクル法

一 般 質 問



原 俊司 議員
(自由民主党議員団)

広報委員委託料及び
まちづくり交付金について

問 まちづくり協議会では一定の権限・責任と財源を徐々に地域へ移譲し、自由度を持たせて事業を進めていくとしているが、広報委員委託料やまちづくり交付金を別目的の事業費に充ててもよいのか。また、その場合、会計上の問題はないのかを問う。

答 広報委員委託料は、契約に基づき広報広聴活動推進事業実施要領に規定する活動内容に対し支出している



小崎 愛子 議員
(共産党議員団)

生活保護基準引き下げと
生活保護法改正について

問 愛媛県民医連による生活保護受給者の生活実態調査では、3年間で生活扶助費の7・3%の削減に対してこれ以上の削減は、生活が苦しくなり減らさないでほしいという切実な意見があげられているが、8月からの基準の引き下げと生活保護法改正に反対していく考えはないのか。

答 生活保護制度は、国が困窮するすべての国民に対し、困窮の程度に応じ必

るもので、目的以外の経費に充てることはできないため、会計上の問題が生じることはないと考えている。また、まちづくり交付金は、地域におけるまちづくり活動の範囲内で柔軟な使い方を認めており、適切な会計処理がなされている。



松山中小企業振興基本条例に
実効性を持たせるための施策について

問 企業数の大部分を占める中小企業への支援が重要である中、本市でも「松

山中小企業振興基本条例」を制定する運びとなった。実効性のある条例となるようなどのような施策を考えているのか。

答 条例に、より実効性を持たせるために、来年度は関係機関・団体で構成される協議会を立ち上げ、中小企業振興の基本計画を策定する。当該基本計画には、現状、課題、既存施策の実施状況のほか、今後の取り組みの方向性や具体的な目標に加え、これまで実施してきた事業等を充実させるとともに、協議会等の意見を伺いながら、新たな施策や事業についても盛り込むこととしている。

(その他の質問事項)
指定管理者制度、電算処理システム等のシステム保守メンテナンス契約

問委託はやるべきであると考えているがどうか。

答 現在、北条地域の調理場に勤務する調理員は、民間委託が決定すれば、正規・非正規を問わず、これまで同様、定期の人事異動により他の直営調理場に再配置を行う。また、民間委託については、引き続き「よいい学校給食」を推進していくために今後も継続していく。



問 北条地域各自校方式の調理場で働く調理員は、民間委託になればどのような処遇になるのか。これまで自校方式で、地産地消を推進し、安全、安心でおいしい顔の見える学校給食をと提案してきたが、効率を重視した民

(その他の質問事項)
本市の国保行政、安倍首相が掲げる経済政策「アベノミクス」による市民生活の向上、道後温泉事業とその周辺地区の活性化

公明党議員団								自由民主党議員団					新風・民主連合				共産党議員団			ネットワーク市民の窓			無会派				議決結果	議決日					
八木健治	丹生谷利和	小林宮子	雲峰広行	福岡玲子	藤本公子	大塚啓史	吉富健一	白石研策	川本光明	清水宣郎	砂野哲彦	土井田学	原俊司	大木正彦	松岡芳生	渡部昭	松井宏治	小崎愛子	宮内智矢	杉村千栄	篠崎英代	武井多佳子	梶原時義	上杉昌弘	武田浩一	松下長生			猪野由紀久	友近正	中村嘉孝		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	6月25日	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○			○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	原案可決		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○			○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄権	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	棄権	棄権	棄権	棄権	6月27日		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄権	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	棄権	棄権	棄権	棄権		○	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄権	棄権	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	棄権	棄権	棄権	棄権	原案可決			
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	棄権	棄権	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	棄権	棄権	棄権	棄権	否決			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	原案可決	6月25日	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	継続審査		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×			×
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×			×
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×			×
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			了承

一般質問

答

市町村子ども・子育て支援事業計画を策定するにあたり、幼児教育・保育

問

子ども・子育て支援新制度の本格施行に向けて、本市でも市町村子ども・子育て支援事業計画の策定や、子ども・子育て会議を設立すると思うが、今後どのように進めていくのか。また、新制度において待機児童の解消に、本市はどのように取り組むのかについて問う。

子ども・子育て支援新制度の取り組みについて



渡部 克彦 議員
(松山維新の会)

答

今回、水資源を保全するための「地下水保全策検討事業」として重信川上

問

先般、開催された水資源対策特別委員会において重信川上流域の地下水調査の結果報告等がなされた。今後本市は率先して地下水に対する具体的な保全策を考えなければならぬ。そこで黒瀬ダムからの松山分水の前に地下水保全のための条例制定を行うことが先決と考えるがどうか。



篠崎 英代 議員
(ネットワーク市民の窓)

地下水を保全する条例を制定してはどうか

居所不明の子どもたちについて

問

居所不明の子どもが危険な状態にさらされているという実態が全国で多発している中、全庁的に子ども危険を敏感に察知できる体制や意識を持つことが重要であると考え、本市の見解を問う。特に住民票を削除することは子どもと行政との接点がなくなるため何か対策はできないか問う。

答

住民基本台帳は、乳児健診や予防接種、小中学校への就学など児童の発達段階に応じた様々な行政サービス提供の基礎となっている観点から、児童のいる世帯の住民票を削除することについては、特に慎重な対応を心掛けていく。今後も、個人情報に配慮しつつ、関係各課と子どもの安全安心を今まで以上に念頭に置きながら緊密に連携するとともに、情報を共有するよう努めていきたい。



(その他の質問事項)
渇水対策、介護保険の見直し

が、見解を問う。

答

国が示した南海トラフ巨大地震対策の最終報告でも、地震や津波に対する警戒のほか複合災害として、暴風、大雨、土砂災害、液状化など地域の特性により様々な災害の発生が想定されるため、日頃から、身の回りの危険区域の把握が必要であるとしている。本市では、それぞれの地域特有の災害や危険箇所に対して注意を喚起する標識を今年度設置する予定としており、それにより防災意識の高揚が図れるものと考えている。



地域特有の災害の環境に合った標識を設置することについて

問

今後、発生が予想される南海トラフ巨大地震に備え、市民の防災意識の啓発を含め、地域特有の災害環境に見合った注意を喚起する標識の掲示が有効であると考えている

(その他の質問事項)

人・農地プラン、学校給食施設に配置される多機能型オーブン

〈議案等議員別表決結果一覧表〉
松山市議会 平成25年第2回定例会

○：賛成、×：反対 [会派名] 民社：民社クラブ 無所属：無所属の会 無：無会派 社：社民党議員

議案等		松山維新の会											
		中西智	田坂信一	宇野浩	森岡功	寺井克之	栗原久子	今村邦男	大亀泰彦	菅泰晴	山本昭宏	若江進	渡部克彦
承認 1	松山市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例を定める専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	議長のため採決には加わっていません	○	○	○	○	○	○	○
承認 2	松山市国民健康保険条例の一部を改正する条例を定める専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 56	平成25年度松山市一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 57	平成25年度松山市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 58	松山市子ども・子育て会議条例の制定について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 59	松山市動物の愛護及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 60	鴨川中学校における事故の損害賠償額を和解により定めることについて	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 61	競輪事業における票数中継システムの障害に起因する損害賠償額を和解により定めることについて	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 62	旧慣による市有財産の使用廃止について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 63	公有水面埋立について（泊漁港区域内地先愛媛県施行分）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 64	市道路線の認定及び廃止について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 65	松山市職員の給与の臨時特例に関する条例の制定について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 66	監査委員の選任に関し同意を求めることについて	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 67	公平委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 68	固定資産評価員の選任に関し同意を求めることについて	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 69	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 70	監査委員の選任に関し同意を求めることについて（菅 泰晴 議員）	棄権	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
	監査委員の選任に関し同意を求めることについて（篠崎 英代 議員）	棄権	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
意見書3	一般用医薬品販売制度に関する意見書について	棄権	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
意見書4	生活保護法改正と生活保護基準引き下げに反対する意見書について	棄権	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×
意見書5	子宮頸がんワクチンの定期接種に関する意見書について	棄権	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×
決議	議長辞職勧告決議	×	×	×	×	議長のため採決には加わっていません	×	×	×	×	×	×	×
請願 32	生活保護基準引き下げに反対する意見書採択を求めることについて（継続審査）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
請願 33	生活保護基準引き下げに反対する意見書採択を求めることについて（継続審査）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
請願 34	年金2.5%の削減中止を求めることについて（継続審査）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
請願 35	オスプレイの配備撤回、米軍低空飛行訓練中止を求めることについて（継続審査）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
請願 36	「核兵器全面禁止・廃絶国際条約の締結を求める意見書」採択について（継続審査）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
—	所管事務調査について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○

決議について、寺井克之議長は、地方自治法第117条の規定により除斥のため、森岡功副議長が議長の職務を行っています。議案第70号について、菅泰晴議員と篠崎英代議員は、地方自治法第117条の規定により、それぞれ除斥しています。

Dr. J. H. Kim

梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

らないよう積極的改善措置を講ずるとあるが、固定資産評価審査委員会委員の男女比は15対0で、条例違反ではないかと考えるが、今までどんな努力をしてきたのか。

答 固定資産評価審査委員会委員は、男女共同参画推進条例の趣旨を踏まえ、関係機関、団体、協会等に対して、固定資産の評価の知識を有する方や地域の実情に詳しい方を、男女を問わず推薦していただくよう要望してきた。今後、関係

問 松山市男女共同参画推進条例第19条第2項には、審議会の構成員任命に際し、男女いづれか一方の構成員の数が構成員総数の10分の4未満にな

（その他の質問事項）
市長の政治観、昨年末衆議院選挙における市長の特定候補応援対応、城山公園及び公園内施設等に係る指定管理者指定

論

（仮称）北条学校給食共同調理場給食業務委託についてに反対

宮内 智矢議員（共産党議員団）

旧北条地域にある小中学校全9校の学校給食に係る業務を、一つの共同調理場に集約し、民間委託するという今回の提案は食育の一層の推進と子どもへの育ちに対する責任の重さを鑑みれば、納得できるものではない。食育はすべての方の教育の基礎として位置づけられており、自校方式の持つ子どもへの食育の効果は、計り知れない。行政が子どもへの健全な育ちを第一に位置づけて運営し、責任を持つべきと考えるので反対する。そのほか、福祉系システム運用サポート事業、松山市職員の給与と臨時特例に関する条例の制定について反対する。

よりよい学校給食推進事業費及び栄養教諭を中核とした食育推進事業並びに、（仮称）北条学校給食共同調理場給食業務委託について賛成

宇野 浩議員（松山維新の会）

多機能型オープンへの導入や食育教育の拡充は、食育を推進する事業として期待でき、(仮称)北条学校給食共同調理場は、アレルギー対応専用室の設置等を予定している。また、見学コースを設け、調理過程や衛生的な設備が見て学べる施設となっている。加えてオール電化方式の調理場を整備することしており、衛生的でより安全、快適な調理環境を確保している。さらに食品環境リサイクルシステムの構築など、民間や地元との協働により環境に配慮した調理場づくりを目指していくことから賛成する。そのほか、街路・幹線道路整備事業に賛成する。

子ども・子育て支援事業計画策定事業及び債務負担行為補正中、子ども・子育て支援事業計画策定事業並びに、松山市子ども・子育て会議条例の策定についてに反対

篠崎 英代議員(ネットワーク市民の窓)

子ども・子育て支援新制度では、消費税増税税でうまれる財源の一部を使い、待機児童の解消に向けて地域の拠点を整備することになっている。また、資格のある保育士が必要とされている。また、基準が緩和されるなど質を下げた量を増やす方針を掲げている。さらには、株式会社保育所への参入も規制緩和により加速することが予想されるが、保育の質の低下につながりかねない。

子ども・子育て支援事業計画策定事業及び債務負担行為補正中、子ども・子育て支援事業計画策定事業並びに、松山市子ども・子育て会議条例の策定についてに
反対

篠崎 英代 議員（ネットワーク市民の窓）

い子ども・子育て支援新制度には賛成できず、これに関する予算と条例に反対する。そのほか、福祉系システム運用サポート事業、街路・幹線道路整備事業、よりよい学校給食推進事業並びに、（仮称）北条学校給食共同調理場給食業務委託、松山市職員の給与の臨時特例に関する条例の制定について反対する。

松山市職員の給与の臨時特例に関する条例の制定についてに反対

中村 嘉孝議員（社民党議員）

本条例案は、地方交付税を減額し、自治体財政を兵糧攻めにすることで、政府が給与削減を迫るところに問題がある。これは地域主権改革、地方分権の流れにも逆行し、今まで自治体が行ってきた行政改革等の努力が評価されず、国と一律の給与削減を求めてきた点にも問題がある。また、公務員給与を参考に賃金を決定している民間企業の賃金引き下げの圧力にもなり、地域での消費の抑制、地域経済および地域労働者への影響も予想される。安心して働ける、暮らせる環境整備に自治体自らが後向きになってはならないと考え、本条例に反対する。

監査委員の選任に関し同意を求めることについてに反対

梶原 時義議員（ネットワーク市民の窓）

梶原 時義議員（ネットワーク市民の窓）

議員委員2名の選任が、本市の取引銀行から指定席のように32年間もの長年にわたり選ばれ続けていることに問題があり、税理士や会計士などの専門家を含むそれ以外の組織に依頼した上、期ごとに委員の選任を変えていくべきではないか。また監査委員の仕事には、補助金、負担金、貸付金、損失補てん、利子補給、その他の財政援助を与えているものの出納、その他事務の執行を監視することができるといことが含まれており、貸付金や預金などでその利害関係者となり得る取引銀行OBや関係者を監査委員に選任することは、極力避けるべきと考えるので反対する。

議長辞職勧告決議に反対

田坂 信一議員（松山維新の会）

寺井議長は、松山市議会議員に初当選以来、4期15年にわたり、市勢発展のため貢献してきた。地方自治法第103条2項には、議長の任期は、議員の任期によると明記され、また108条では、議長は議会の許可を得て辞職することができるとされている。これは、みずから辞職する以外は、やめさせることができないことを明確に定めている。これまで寺井議長のもとさまざまな議会改革に着手してきたが、引き続き経験と人脈を駆使して、議長としてリーダーシップを発揮していただきたいと期待し、本辞職勧告決議に断固反対する。

議長辞職勧告決議に反対

田坂 信一 議員（松山維新の会）

一般用医薬品販売制度に関する意見書について反対

篠崎 英代 議員（ネットワーク市民の窓）

一般用医薬品のインターネット販売に際し、薬剤師等専門家による情報提供やアドバイスの申し送りなど、仕組みを講ずること、また違法な医薬品等を販売している業者に監督指導、取り締まりについて国に必要な措置を求めると意見書ではされていているが、医薬品のインターネット販売には輸入医薬品や脱法ドラッグなども多く、これまでも解決策が見いだせていない。また、これはインターネット業界側の利益を優先しているとも考えられ、現段階では、インターネット販売に対する安全性が不明瞭であることから、意見書に反対する。



一般用医薬品販売制度に関する意見書についてに反対

篠崎 英代議員（ネットワーク市民の窓）

請願の議決結果

第32号	生活保護基準引き下げに反対する意見書採択を求めることについて	(継続審査)
第33号	生活保護基準引き下げに反対する意見書採択を求めることについて	(継続審査)
第34号	年金2.5%の削減中止を求めることについて	(継続審査)
第35号	オスプレイの配備撤回、米軍低空飛行訓練中止を求めることについて	(継続審査)
第36号	「核兵器全面禁止・廃絶国際条約の締結を求める意見書」採択について	(継続審査)

陳情

第26号 日本政府が、事実にもとづく歴史認識を国内外に表明することを求める陳情について

平成25年第3回定例会の開催日程(予定)

第3回定例会は、9月6日（金）から9月30日（月）まで開催される予定です。
正式な日程は、8月30日（金）開催予定の議会運営委員会で決定します。
なお、9月19日（木）は休日ですが、一般質問日となることもあります。

- 9月 6日 (金) 本会議 (開会、提案説明)
9月12日 (木) 本会議 (代表質問)
9月13日 (金) 本会議 (代表質問)
9月17日 (火) 本会議 (一般質問)
9月18日 (水) 本会議 (一般質問)
9月20日 (金) 委員会 (環境下水・文教消防)
9月24日 (火) 委員会 (産業経済・都市企業)
9月25日 (水) 委員会 (市民福祉・総務理財)
9月30日 (月) 本会議 (表決、閉会)

☆質問議員名は、議会ホームページ「9月定例会の日程」欄に掲載します。

